

令和7年度事業見直し一覧表

(単位:円)

番号	R8 担当課	事業名	財政運営プラン上の 取組分類	事業見直し区分	事業概要	見直し判断結果	見直し内容	R7当初予算 (事業費) 【見直し前】	R8当初予算額 (事業費) 【見直し後】	R8削減効果額 (一般財源額) ※効果額なしは 〇表記 (事業費増加等)
1	総務課	メディア広報(ラジオ 放送業務)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	県民に知ってほしい府中市の魅力をラジオ 放送を通じて分かりやすく発信する。	見直し実施	一部事業を廃止する(年間4回、1回 10分程度の放送を行っている民間放 送分を廃止)。	1,758,000	300,000	1,458,000
2	総務課	メディア広報(行政 テレビ番組放送業 務)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	県民に知ってほしい府中市の魅力をテレビ 放送(ひろおく便り)を通じて分かりやすく 発信する。	見直し実施	事業を廃止する。	3,960,000	0	3,960,000
3	企画財政課	Vtuberを活用した広 報事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	Vtuber(大夢楽 咲煌)という共通軸を用い た分野横断的なトータルブランディングを 図る。	見直し実施	一定程度必要な動画コンテンツは制 作したため、新たな動画作成は行わ ない。キャラクター活用は今後も可 能。	220,000	0	220,000
4	DX推進課	リモート相談システ ム事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	離れた拠点間における職員間の相談・資 料共有環境を構築し、本庁・支所における 市民サービスの均質化と、職員の業務効 率化を図る。	見直し実施	市民相談での利用頻度が低かったた め本システム利用は中止するが、一 定程度活用があった職員間連携は、 代替手段の活用により継続を検討す る。	991,000	0	991,000
5	健康推進課	地域医療対策事業 (小児科、産婦人科 オンライン相談)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	小児科・産婦人科のオンライン相談を行 う。	現状維持	現状維持とする。	1,848,000	1,848,000	0
6	健康推進課	地域医療対策事業 (府中北市民病院 サービス付き高齢者 向け住宅補助)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中北市民病院が運営するサービス付き 高齢者向け住宅について、府中市民に対 する家賃を減額するための助成を行う。	現状維持	現状維持とする(前年度事業見直しに より、新規補助を停止中)。 入居者減による減額あり。	1,680,000	1,440,000	240,000
7	健康推進課	地域医療対策事業 (医師育成奨学金貸 与事業)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	将来医師として市内医療機関等に勤務し ようとする医学生等へ資金の貸付けを行 う。	現状維持	現状維持とする(前年度事業見直しに より、新規奨学生募集を停止中)。 奨学生1名卒業による減額あり。	4,800,000	2,400,000	2,400,000
8	子育て応援 課	子育て短期支援事 業(ショートステイ、 トワイライトステイ)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	児童等の保護者が事情により一時的に養 育することが困難な場合に、一時的に子ど もを預かる。	見直し実施	利用が低調なトワイライトステイは廃 止する。	1,038,000	1,000,000	38,000
9	子育て応援 課	こども医療費助成	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	18歳までの子どもの医療費を助成する。	現状維持	事業費を減額し、事業を継続する。	111,043,000	101,743,000	4,561,000
10	子育て応援 課	放課後児童クラブ事 業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	放課後児童クラブ利用料の見直しを行う。	現状維持	現状維持とする(前年度事業見直しに より、利用料の見直しを実施済)。	98,680,000	100,398,000	0
11	子育て応援 課	産後ケア事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	出産直後の母子に対して、心身のケアや 育児のサポート等を行う。	現状維持	現状維持とする。	544,000	804,000	0

令和7年度事業見直し一覧表

(単位:円)

番号	R8 担当課	事業名	財政運営プラン上の 取組分類	事業見直し区分	事業概要	見直し判断結果	見直し内容	R7当初予算 (事業費) 【見直し前】	R8当初予算額 (事業費) 【見直し後】	R8削減効果額 (一般財源額) ※効果額なしは 〇表記 (事業費増加等)
12	子育て応援課	不妊治療助成	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	不妊症のために子どもを持つことができない人に対して、不妊治療費用を助成することにより、経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を確保する。	現状維持	事業費を減額し、事業を継続する。	3,000,000	2,550,000	450,000
13	福祉課	医療的ケア児通学支援事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	専用車両の配備と看護師の同乗による、医療的ケア児の通学支援事業を通じ、医療的ケアが必要な子どもたちが安全かつ安心して通学できる環境を整える。	見直し実施	事業費を減額する。	11,926,000	5,990,000	1,484,000
14-1	監理課	桜が丘団地販売促進事業(販売促進イベント出展負担金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	・モデル住宅販売促進に係るイベント費用の補助金を交付する。	見直し実施	R8以降、当初予算としては予算計上せず、販売が決まってから補正対応とする(市有の定期借地分)。	90,000	0	90,000
14-2	監理課	桜が丘団地販売促進事業(住宅展示場建築補助金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	・ハウスメーカーが、モデル住宅を整備した費用の一部に補助金を交付する。	見直し実施	R8以降、当初予算としては予算計上せず、販売が決まってから補正対応とする(市有の定期借地分)。	3,000,000	0	3,000,000
14-3	監理課	桜が丘団地販売促進事業(転入促進補助金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	・桜が丘団地に住宅用地を購入し、住宅を建築する者に対し、定住・新築・転入などの補助金を交付する。	見直し実施	R8以降、当初予算としては予算計上せず、販売が決まってから補正対応とする(市有の定期借地分)。	1,000,000	0	1,000,000
14-4	監理課	桜が丘団地販売促進事業(定住促進補助金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	・桜が丘団地に住宅用地を購入し、住宅を建築する者に対し、定住・新築・転入などの補助金を交付する。	見直し実施	R8以降、当初予算としては予算計上せず、販売が決まってから補正対応とする(市有の定期借地分)。	2,000,000	0	2,000,000
14-5	監理課	桜が丘団地販売促進事業(新築支援補助金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	・桜が丘団地に住宅用地を購入し、住宅を建築する者に対し、定住・新築・転入などの補助金を交付する。	見直し実施	R8以降、当初予算としては予算計上せず、販売が決まってから補正対応とする(市有の定期借地分)。	2,000,000	0	2,000,000
14-6	監理課	桜が丘団地販売促進事業(太陽光発電設置補助金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	・桜が丘団地に住宅用地を購入し、住宅を建築する者に対し、定住・新築・転入などの補助金を交付する。	見直し実施	R8以降、当初予算としては予算計上せず、販売が決まってから補正対応とする(市有の定期借地分)。	2,000,000	0	2,000,000
14-7	監理課	桜が丘団地販売促進事業(まちなみ整備及び緑化推進補助金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	・桜が丘団地に住宅用地を購入し、住宅を建築する者に対し、定住・新築・転入などの補助金を交付する。	見直し実施	R8以降、当初予算としては予算計上せず、販売が決まってから補正対応とする(市有の定期借地分)。	600,000	0	600,000
14-8	監理課	桜が丘団地販売促進事業(複数区画購入補助金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	・桜が丘団地に住宅用地を購入し、住宅を建築する者に対し、定住・新築・転入などの補助金を交付する。	見直し実施	R8以降、当初予算としては予算計上せず、販売が決まってから補正対応とする(市有の定期借地分)。	750,000	0	750,000
15	監理課	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域に所在する住宅の所有者に対して、移転等の促進をするため、除却費用の一部及び移転住宅建設、購入又は改修費用における借入額の利子相当額を補助する。	見直し実施	R8は住宅耐震関係の補助事業を休止する(別途、耐震促進計画策定委託料を計上)。	6,530,000	0	1,633,000

令和7年度事業見直し一覧表

(単位:円)

番号	R8 担当課	事業名	財政運営プラン上の 取組分類	事業見直し区分	事業概要	見直し判断結果	見直し内容	R7当初予算 (事業費) 【見直し前】	R8当初予算額 (事業費) 【見直し後】	R8削減効果額 (一般財源額) ※効果額なしは 〇表記 (事業費増加等)
16	監理課	木造住宅耐震診断 費補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	旧耐震基準の住宅の所有者に対して、地震発生時において住宅の倒壊等による被害の軽減を図り耐震性の向上に資する診断を行うため木造住宅耐震診断費の一部を補助する。	見直し実施	R8は住宅耐震関係の補助事業を休止する(別途、耐震促進計画策定委託料を計上)。	80,000	0	40,000
17	監理課	建築物土砂災害対策改修促進事業補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	土砂災害特別警戒区域にある住宅及び居室を有する建築物の所有者に対して、土砂災害から住民の生命及び身体を保護するため土砂災害対策改修工事費用の一部を補助する。	見直し実施	R8は住宅耐震関係の補助事業を休止する(別途、耐震促進計画策定委託料を計上)。	759,000	0	191,000
18	監理課	老朽危険空き家解体促進事業補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	空き家の解体を検討している所有者が、市が現地調査等審査して基準をクリアした建物に対し、解体費用の一部を補助する。	見直し実施	事業件数を減額する。	6,000,000	3,000,000	1,500,000
19	監理課	ブロック塀等安全確保事業補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	耐震基準を満たしていないブロック塀等の所有者に対して、地震発生の際のブロック塀等の倒壊による被害の防止や避難のための経路を確保するためブロック塀等の除却及び建替工事の一部を補助する。	見直し実施	R8は住宅耐震関係の補助事業を休止する(別途、耐震促進計画策定委託料を計上)。	900,000	0	450,000
20	監理課	住宅耐震化促進支援補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	旧耐震基準の住宅の所有者に対して、地震発生時において住宅の倒壊等による被害から住民の生命、身体及び財産を保護するため木造住宅耐震改修等費の一部を補助する。	見直し実施	R8は住宅耐震関係の補助事業を休止する(別途、耐震促進計画策定委託料を計上)。	2,869,000	0	719,000
21	監理課	住宅省エネ改修推進事業補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	旧耐震基準の住宅の所有者に対して、地震発生時において住宅の倒壊等による被害から住民の生命、身体及び財産を保護するため木造住宅耐震改修に合わせて行う省エネルギー化費用の一部を補助する。	見直し実施	R8は住宅耐震関係の補助事業を休止する(別途、耐震促進計画策定委託料を計上)。	2,050,000	0	1,026,000
22	監理課	三世帯同居・近居定住支援補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	子育て世代と親世帯が同居や近居をすることで、子育てや介護などを支え合いにより安心して生活できる環境をつくるため、市内に親世帯が住んでいる子育て世帯への、市外からの転入、または市内での転居支援を行う(住宅購入資金補助事業、賃貸住宅家賃補助事業)。	現状維持	既存の補助決定分のみ支援。	360,000	240,000	120,000
23-1	地域づくり課	移住定住促進事業 (お試し住宅事業)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市外に在住の方が、市内での生活を一定期間体験する機会を提供するため、お試し住宅事業を実施し、市への移住の促進を図る(光熱水費)。	見直し実施	事業を廃止する。	372,000	0	372,000
23-2	地域づくり課	移住定住促進事業 (お試し住宅事業)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市外に在住の方が、市内での生活を一定期間体験する機会を提供するため、お試し住宅事業を実施し、市への移住の促進を図る(通信運搬費)。	見直し実施	事業を廃止する。	60,000	0	60,000

令和7年度事業見直し一覧表

(単位:円)

番号	R8 担当課	事業名	財政運営プラン上の 取組分類	事業見直し区分	事業概要	見直し判断結果	見直し内容	R7当初予算 (事業費)	R8当初予算額 (事業費)	R8削減効果額 (一般財源額)
								【見直し前】	【見直し後】	
23-3	地域づくり課	移住定住促進事業 (お試し住宅事業)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市外に在住の方が、市内での生活を一定期間体験する機会を提供するため、お試し住宅事業を実施し、市への移住の促進を図る(清掃委託料)。	見直し実施	事業を廃止する。	179,000	0	179,000
23-4	地域づくり課	移住定住促進事業 (お試し住宅事業)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市外に在住の方が、市内での生活を一定期間体験する機会を提供するため、お試し住宅事業を実施し、市への移住の促進を図る(その他使用料及び賃借料)。	見直し実施	事業を廃止する。	562,000	0	562,000
24	地域づくり課	協働のまちづくり事業 (町内会アプリ事業)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	町内会における住民間及び行政・住民間の情報共有を可能とするモバイルアプリを導入し、その費用を負担する。	現状維持	更なる利用促進に努めながら、事業を継続する。	440,000	909,000	0
25	地域づくり課	移住定住促進事業 (移住支援金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	東京圏から本市に転入した者であって、就職又は起業等をした者に移住支援金を交付する。	現状維持	現状維持とする。	1,000,000	1,000,000	0
26	地域づくり課	協働のまちづくり事業 (町内会防犯灯電気料補助事業)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	町内会などの住民自治組織に対して防犯灯の電気料金の一部(概ね1/4の額)を補助する。	現状維持	現状維持とする。	1,610,000	1,600,000	10,000
27	地域づくり課	福塩線利用促進業務委託料	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	JR福塩線をテーマにした絵本など、JR福塩線の利用促進を図る。	見直し実施	県補助金の活用や、経費がかからない取組などにより、利用促進に取り組む。	500,000	0	500,000
28	地域づくり課	ワンコインバス補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	路線バス府中上下線の乗車において、現金支払運賃が500円を超える場合に支払額を500円までとし、バス事業者に対し割引した額を補助金として交付する。	現状維持	事業を継続する。	2,290,000	2,520,000	0
29-1	スポーツ振興課	合宿所(上下トライアルルーム)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	市営住宅を改修した合宿所を活用し、スポーツ施設利用者に合宿での利用を呼びかける。	見直し実施	事業を廃止する(合宿所は市営住宅に戻す)。	108,000	0	108,000
29-2	スポーツ振興課	合宿所(上下トライアルルーム)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	市営住宅を改修した合宿所を活用し、スポーツ施設利用者に合宿での利用を呼びかける。	見直し実施	事業を廃止する(合宿所は市営住宅に戻す)。	1,967,000	1,683,000	284,000
30	スポーツ振興課	地域スポーツクラブ 設立及び運営事業 補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	地域スポーツクラブの設立準備及び設立後の運営に要する経費の一部を補助する。	現状維持	現状維持とする(一部事業費減)。	400,000	300,000	100,000

令和7年度事業見直し一覧表

(単位:円)

番号	R8 担当課	事業名	財政運営プラン上の 取組分類	事業見直し区分	事業概要	見直し判断結果	見直し内容	R7当初予算 (事業費) 【見直し前】	R8当初予算額 (事業費) 【見直し後】	R8削減効果額 (一般財源額) ※効果額なしは 0表記 (事業費増加等)
31	スポーツ振興課	SPINGLEウェルネスセンターのランニングコスト軽減	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	PPAの手法により、事業者の費用負担により太陽光発電設備を設置(屋根)し、設置後は事業者から通常より安価に電気を購入することで、施設にかかるランニングコスト(電気代)を抑える。	現状維持	現状維持とする(効果発現はR10以降となる見込み)。 R8:電気使用量実績値確認 事業者選定プロボ準備 R9:事業者選定プロボ設計～施工 R10:～施工 太陽光発電開始	32,056,000	32,012,000	44,000
32	環境衛生課	小型浄化槽補助事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	公共下水道の事業計画区域外を対象として、既設住宅の単独槽・汲取り槽から合併槽への転換する者に対して補助金を交付する。	現状維持	現状維持とする。	42,060,000	43,269,000	0
33	危機管理課	災害対応力の向上(災害情報システム)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	不測の事態に迅速かつ効果的に対応するためのシステムや資機材、避難情報を伝達するための情報伝達手段の多重化整備等を行う。	見直し実施	災害情報システムのシステム移行に伴い、使用料を削減する。	3,069,000	2,079,000	990,000
34	危機管理課	地域防災力の向上(自主防災組織活動助成金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	自主防災組織による共助の取組を推進するための助成を行う。	現状維持	現状維持とする(前年度事業見直しにより、事業費の減額を実施済)。	1,408,000	1,408,000	0
35	危機管理課	地域防災力の向上(消防団アプリ)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	消防団アプリ導入による消防団事務の効率化により、職員及び消防団員の負担を軽減する。	現状維持	現状維持とする(一部事業費減)。	408,000	396,000	12,000
36	商工観光課	ドローン推進事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	デジタルファブリケーションのプラットフォーム化を図る(ファブラボ運営、出張デジタルラボ)。	見直し実施	事業を廃止する。	1,950,000	0	1,950,000
37	商工観光課	販路拡大事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	自社製品や技術力を広く知らしめたい中小企業に対し、小間料や運搬費、装飾費等を対象経費とし補助金を交付する。	見直し実施	補助上限額を見直すことで、事業費を減額する。	2,400,000	1,200,000	1,200,000
38	商工観光課	NEKI支援事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	東京にあるアンテナショップNEKIの運営を補助する(設置主体:府中商工会議所)。	見直し実施	府中商工会議所からの要望状況を踏まえた結果、事業費を減額する。	6,000,000	5,000,000	1,000,000
39	商工観光課	大学連携事業(産学官連携支援助成金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	市内中小企業者と大学や公的研究機関との連携を支援する。	見直し実施	企業への周知が概ね終了したこと、ニーズの高いDX関連の連携は新設の業務効率化支援補助金に集約するため、事業を廃止する。	300,000	0	300,000

令和7年度事業見直し一覧表

(単位:円)

番号	R8 担当課	事業名	財政運営プラン上の 取組分類	事業見直し区分	事業概要	見直し判断結果	見直し内容	R7当初予算 (事業費) 【見直し前】	R8当初予算額 (事業費) 【見直し後】	R8削減効果額 (一般財源額) ※効果額なしは 〇表記 (事業費増加等)
40	商工観光課	産業DX事業(生産性向上推進事業補助金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	ITツールの導入支援を行い、中小企業者の業務効率化や生産性向上を支援する。	見直し実施	新設の業務効率化支援補助金に集約するため、事業を廃止する。	800,000	0	800,000
41	商工観光課	起業支援事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	起業したい個人事業主に対し、補助する経費を定め資金支援する。	見直し実施	補助制度以外の起業への支援も商工団体と連携しながら引き続き実施する中で、補助制度の趣旨・内容等を再度検討した結果、事業費を減額する。	3,200,000	400,000	2,800,000
42	商工観光課	i-coreイベント運営事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	イベント運営業務を委託し、地域の賑わい創出とi-coreFUCHUのPR活動を行う。	見直し実施	民間事業者等の利用が多く、定着していることから、事業を廃止する。	500,000	0	500,000
43	商工観光課	人材確保事業(高校生向け合同企業説明会)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	高校生の合同企業説明会実施や高校生向けの市内企業ガイド発行をするための費用の一部を補助する。	現状維持	現状維持とする。	800,000	800,000	0
44	商工観光課	人材確保事業(インターンシップ補助金)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	インターンシップを実施する市内企業とその参加者に対し、発生する費用の一部を補助する。	現状維持	現状維持とする。	800,000	800,000	0
45	商工観光課	観光まちおこし事業補助金	④補助金支出の適正化	主要事業見直し	市内外への観光PR、観光コンテンツの開発、観光プロダクツ事業を行う観光協会の組織運営に対して補助する。	見直し実施	観光協会が保有する資金も踏まえ、運営の人的費等に必要となる予算額とする。	33,956,000	26,000,000	7,956,000
46	商工観光課	恋しき施設維持事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	建物等の保存活用するとともに、誘客促進を図る観光施設を目指すための管理運営委託を行う。	見直し実施	施設の利活用やプロモーションに関する事業を除く、管理運営の委託に必要な予算額とする。	12,000,000	8,541,000	3,459,000
47	商工観光課	食の魅力発信事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	首都圏での販売や顧客獲得、ふるさと納税返礼品など、地元の食の魅力を発信する。	見直し実施	R8の食の魅力発信事業にかかる予算は廃止し、恋しきに限定しない事業を検討していく。恋しきの組織体制や管理運営と合わせて事業を検討していく。市のプロモーションについて見直しを図る	6,822,000	0	6,822,000
48	商工観光課	翁座一般公開事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	文化財建物として、一般公開を行い、市外からの見学者を呼び込む。	現状維持	現状維持とする(大規模改修は前年度事業見直しにより実施を休止中)。	1,592,000	1,731,000	0
49	農林課	スマート農業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	スマート農業技術及び農業用機械等の導入を支援する。	現状維持	現状維持とする。	8,000,000	8,000,000	0

令和7年度事業見直し一覧表

(単位:円)

番号	R8 担当課	事業名	財政運営プラン上の 取組分類	事業見直し区分	事業概要	見直し判断結果	見直し内容	R7当初予算 (事業費) 【見直し前】	R8当初予算額 (事業費) 【見直し後】	R8削減効果額 (一般財源額) ※効果額なしは 〇表記 (事業費増加等)
50	農林課	農業チャレンジ補助金	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	地域主体の農業体験や農村資源を活用したイベント開催、府中市農産物(加工品を含む)の販売促進を支援する。	現状維持	現状維持とする。	800,000	800,000	0
51	教育政策課	文化財業務関連経費(会計年度任用職員報酬等)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	文化財法令に基づく調査等の実施及び普及活用事業の企画・調整・運営を行うために必要な文化財専門員報酬等	見直し実施	勤務日数等をの調整により、事業費を縮小する。	19,377,000	18,193,000	592,000
52	学校教育課	ALT全校配置	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	・市内の小・中・義務教育学校に、ALTを1名以上配置し、外国語活動・外国語科の授業の充実を図る。	見直し実施	任期も考慮しながら、段階的にALTの人数を見直す。	49,600,000	47,024,000	2,576,000
53	学校教育課	学習支援事業(スクールガード支援員、スクールソーシャルワーカー、ICT支援員)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	(スクールガード支援員) ・管理職や生徒指導主事と連携し、気になる学年や児童生徒への対応策について支援する。 (スクールソーシャルワーカー) ・経済状況や生活環境等に課題のある児童生徒の家庭等に対して、家庭訪問や面談をする中で、関係機関との連携がスムーズに行えるように支援を行う。 (ICT支援員) ・ICT環境整備のサポートを行い、教職員の負担を軽減する。	見直し実施	一部事業を廃止する。 (スクールガード支援員を廃止。スクールソーシャルワーカー、ICT支援員は勤務日数を調整して減額。)	23,728,000	19,812,000	3,916,000
54	学校教育課	学習支援事業(校内軽食ブース)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	イートインコーナーを設置し、児童生徒自ら軽食摂取を選択できる環境を整備し、提供する。	見直し実施	事業を廃止する。	250,000	0	250,000
55	学校教育課	GIGAスクール事業(学習用端末児童生徒用LTE回線使用料、統合型校務支援システム)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	(学習用端末児童生徒用LTE回線使用料) ・LTE回線を利用できるようにすることで、児童生徒全員がどのような環境であっても平等に端末を使用できるようにする。 (統合型校務支援システム) ・全市立学校に統合型校務支援システムを使用できる環境を整備し、データの一元管理を可能としている。	現状維持	(学習用端末児童生徒用LTE回線使用料) 児童生徒の一人一台端末の更新に併せてLTE回線を廃止する予定だったが、県との共同調達となる端末更新がR8年度後半となる見込のため、次年度以降での見直しとする。 (統合型校務支援システム) 現状維持とする。	15,234,000	15,363,000	0
56	学校教育課	学習支援事業(学力調査)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	年間2回、府中市立学校全ての児童生徒を対象に学力調査を行う。	見直し実施	事業を縮小する(実施回数を年2回→1回)。	4,836,000	2,270,000	2,566,000
57	学校教育課	登校支援事業(匿名相談アプリ)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	児童生徒一人一人が相談したいことがあったときに、いつでもどこでも相談することができる環境(匿名相談アプリ)を整備する。	現状維持	現状維持とする(対象者数減により減額)。	695,000	557,000	138,000

令和7年度事業見直し一覧表

(単位:円)

番号	R8 担当課	事業名	財政運営プラン上の 取組分類	事業見直し区分	事業概要	見直し判断結果	見直し内容	R7当初予算 (事業費) 【見直し前】	R8当初予算額 (事業費) 【見直し後】	R8削減効果額 (一般財源額) ※効果額なしは 〇表記 (事業費増加等)
58	学校教育課	登校支援事業(スクールカウンセラー、教育支援センター指導員)	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	(スクールカウンセラー) ・不登校やいじめ、自傷行為や自死念慮など、悩みを抱えている児童生徒や保護者に対してカウンセリングを行う。 (教育支援センター指導員) ・不登校児童生徒に対して、教科学習、コミュニケーションを必要とする活動や運動、児童生徒や保護者との面談、在籍校との連携を行い、個別に適切な支援を行う。	見直し実施	事業費を減額する。 (スクールカウンセラーは現状維持。教育支援センター指導員は1名減。)	13,522,000	12,322,000	1,200,000
59	学校教育課	CSカフェ事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	学校内にCSカフェを設置し、児童生徒の教育活動の充実のために教職員・保護者・地域が繋がることのできる場を提供する。	見直し実施	事業を廃止する。	96,000	0	96,000
60-1	学校教育課	言語技術指導カリキュラム開発事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市の独自教科のことば探究科に関する研修や教材購入を行う(普通旅費)。	見直し実施	事業を縮小することば探究科は継続)。	291,000	103,000	188,000
60-2	学校教育課	言語技術指導カリキュラム開発事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市の独自教科のことば探究科に関する研修や教材購入を行う(消耗品費)。	見直し実施	事業を縮小することば探究科は継続)。	416,000	208,000	208,000
60-3	学校教育課	言語技術指導カリキュラム開発事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市の独自教科のことば探究科に関する研修や教材購入を行う(研修負担金)。	見直し実施	事業を縮小することば探究科は継続)。	1,573,000	621,000	952,000
61-1	学校教育課	放課後ラーニングサポート事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市立小学校・義務教育学校前期課程にらんさぼ教室を設置し、参加を希望する児童に対して学習支援を行う(講師謝礼)。	現状維持	現状維持とする。	12,160,000	13,120,000	0
61-2	学校教育課	放課後ラーニングサポート事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市立小学校・義務教育学校前期課程にらんさぼ教室を設置し、参加を希望する児童に対して学習支援を行う(普通旅費)。	現状維持	一部事業費を減額し、事業を継続する。	640,000	600,000	40,000
61-3	学校教育課	放課後ラーニングサポート事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市立小学校・義務教育学校前期課程にらんさぼ教室を設置し、参加を希望する児童に対して学習支援を行う(消耗品費)。	現状維持	現状維持とする。	320,000	320,000	0
61-4	学校教育課	放課後ラーニングサポート事業	②既存主要事業の見直し	主要事業見直し	府中市立小学校・義務教育学校前期課程にらんさぼ教室を設置し、参加を希望する児童に対して学習支援を行う(保険料)。	現状維持	現状維持とする。	72,000	72,000	0
合計		(事業数 61件)	(項目数 77件)					583,695,000	492,746,000	75,651,000

事業名の重複除く件数

細節別件数